



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武川 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,884	△59.1	△953	—	△879	—	△1,110	—
2020年3月期第1四半期	7,045	△3.5	△18	—	54	△71.3	22	△76.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △973百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△351.73	—
2020年3月期第1四半期	7.04	6.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	31,437	13,325	42.0
2020年3月期	28,695	14,362	49.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,192百万円 2020年3月期 14,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の配当につきましては、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの影響により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算出することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	3,250,000株	2020年3月期	3,250,000株
2021年3月期1Q	92,426株	2020年3月期	92,373株
2021年3月期1Q	3,157,603株	2020年3月期1Q	3,157,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の深刻な影響を受け、特に緊急事態宣言の発出を受けた外出自粛や休業要請の強まりを背景に、個人消費は大きく落ち込みました。また、終息時期の見通しが立たない中、世界や日本経済の先行き不透明感は依然として強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

靴業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、緊急事態宣言解除に伴い下げ止まりの傾向はあるものの、消費動向は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、収益性の早期改善を重点課題に掲げ、お客さまニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品開発を行うとともに、取扱いブランド・展開アイテムの適正化と効率化による収益性の向上、ウェブ環境整備によるビジネスモデル改革の推進に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、2020年4月7日の緊急事態宣言発出以降5月下旬まで、直営小売店につきましては臨時休業や営業時間短縮、事業所および生産工場につきましては、営業時間短縮、生産調整およびテレワークの推進を行ってまいりました。6月以降直営小売店につきましては、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、エリアの状況に合わせて順次全店で営業再開をいたしました。当社が主力としている中・高価格帯のビジネスカテゴリーの商品動向は、非常に厳しい状況が続いております。

また、靴卸売事業におけるお取引先につきましても、同様に臨時休業や営業時間短縮等の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

利益面につきましては、販売管理費は全般的に見直しを行い削減したものの、売上高の大幅な減少に伴う売上総利益額の減少等により、前年実績を大きく下回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症にかかる助成金等収入を特別利益として307百万円、緊急事態宣言発出に伴う臨時休業や営業時間短縮により発生した固定費を、特別損失として634百万円計上いたしました。

以上の結果、当期における大幅な売上高の減少、固定費等の費用負担は、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,884百万円(前年同四半期比59.1%減)、営業損失は953百万円(前年同四半期は営業損失18百万円)、経常損失は879百万円(前年同四半期は経常利益54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,110百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、緊急事態宣言発出以降、臨時休業(最大で100店舗)や営業時間短縮、外出自粛等の影響により、国内の実店舗(オンラインショップを除く)における売上高は、前年同期比で4月度86.4%、5月度77.2%の減収となり、厳しい状況となりました。

緊急事態宣言解除後は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら全店で営業を再開いたしましたが、テレワークの浸透・拡大や外出自粛等の影響もあり、来店・購買客数の減少に歯止めがかからず、6月度は前年同期比で14.5%(オンラインショップを除く)の減収となりました。一方で外出自粛による巣ごもり消費やインターネット消費の拡大など消費動向の変化により、「オンラインショップ」は前年同四半期比で115.3%の増収となりましたが、実店舗における大幅な減収分を補うには至りませんでした。

今後は、消費者の購買行動が変化し続けることを踏まえ、ウェブコンテンツの強化を図ることで、実店舗と「オンラインショップ」の連携によるオムニチャネルの推進や外部ECを含めたEコマースの強化および各ブランドショップにおける会員制度の統合により、顧客の利便性向上に向けた施策にも注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルシューズ新浦安店」(千葉県)など新規で計2店舗出店し、不採算店舗計2店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数123店舗、前連結会計年度末比増減なし)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,689百万円(前年同四半期比52.0%減)、営業損失は444百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、靴小売事業同様、臨時休業や営業時間短縮等の影響により、大幅な減収となりました。前年同四半期比で主力の百貨店業態では80.9%、量販店業態では68.8%、一般専門店業態では45.6%の減収と厳しい状況が続いております。

各業態とも、4月以前に投入した春物商材の消化が進んでおらず、緊急事態宣言解除後においても余剰在庫を抱え、仕入れ抑制の傾向は強く、店頭においては低価格なランニングシューズやタウンカジュアルは需要があるものの、コロナ禍以前からのオフィスカジュアル浸透に加え、テレワークの浸透・拡大の影響等により、ビジネスカテゴリーの動向は非常に鈍く、厳しい状況は今後も続くものと思われまます。

今後は、取扱いブランド、展開アイテム数の適正化と効率化を図り、在庫効率の改善により、収益性の向上に注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,186百万円（前年同四半期比66.2%減）、営業損失は533百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加し、31,437百万円となりました。このうち、流動資産の残高は19,930百万円と、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金が1,303百万円減少したものの、商品及び製品が820百万円、新型コロナウイルス感染症の長期化に備え5,400百万円の資金を借入れたことにより現金及び預金が3,015百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,506百万円と、前連結会計年度末に比べ185百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が139百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3,778百万円増加し、18,111百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は14,056百万円と、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が1,340百万円減少したものの、短期借入金金が5,340百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,055百万円と、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しております。

これは、長期借入金金が145百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、13,325百万円と、前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1,110百万円を計上したことなどにより利益剰余金が1,173百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、緊急事態宣言解除に伴い下げ止まりの傾向はあるものの、消費動向は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。このような状況下で、当該影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、現時点での2021年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290	6,306
受取手形及び売掛金	3,731	2,427
電子記録債権	356	230
商品及び製品	8,630	9,451
仕掛品	262	279
原材料及び貯蔵品	620	674
その他	848	928
貸倒引当金	△366	△366
流動資産合計	17,373	19,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,503	3,470
土地	2,353	2,353
その他(純額)	474	478
有形固定資産合計	6,330	6,302
無形固定資産		
のれん	5	2
その他	94	87
無形固定資産合計	100	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,414
敷金及び保証金	1,242	1,206
その他	1,525	1,646
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	4,890	5,114
固定資産合計	11,321	11,506
資産合計	28,695	31,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	2,775
短期借入金	4,286	9,626
未払法人税等	89	25
賞与引当金	303	425
ポイント引当金	171	171
店舗閉鎖損失引当金	54	53
その他	1,362	978
流動負債合計	10,383	14,056
固定負債		
長期借入金	1,773	1,918
退職給付に係る負債	1,756	1,714
資産除去債務	184	191
その他	235	231
固定負債合計	3,949	4,055
負債合計	14,332	18,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	7,266	6,092
自己株式	△194	△194
株主資本合計	13,171	11,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	911
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	72	61
退職給付に係る調整累計額	△44	△38
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,195
新株予約権	105	105
非支配株主持分	26	27
純資産合計	14,362	13,325
負債純資産合計	28,695	31,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,045	2,884
売上原価	3,712	1,627
売上総利益	3,333	1,256
販売費及び一般管理費	3,352	2,209
営業損失(△)	△18	△953
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	40	39
助成金収入	33	—
受取補償金	—	35
雑収入	16	26
営業外収益合計	95	105
営業外費用		
支払利息	6	12
持分法による投資損失	0	2
売上割引	5	2
為替差損	8	9
雑支出	0	4
営業外費用合計	21	31
経常利益又は経常損失(△)	54	△879
特別利益		
固定資産売却益	27	—
助成金等収入	—	307
特別利益合計	27	307
特別損失		
固定資産除却損	57	1
臨時休業等による損失	—	634
投資有価証券評価損	—	11
その他	0	—
特別損失合計	57	647
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	24	△1,219
法人税、住民税及び事業税	112	14
法人税等調整額	△110	△124
法人税等合計	1	△109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△1,110

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	142
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	△3	135
四半期包括利益	19	△973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	△974
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前期末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等の支給申請の実施により、307百万円を助成金等収入として特別利益に計上いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う、店舗等の臨時休業や営業時間の短縮により発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）634百万円を、臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,521	3,511	7,033	11	7,045	—	7,045
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	3,521	3,511	7,033	43	7,077	△31	7,045
セグメント利益又は損失(△)	4	△40	△36	10	△25	6	△18

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,689	1,186	2,876	7	2,884	—	2,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	1,689	1,186	2,876	46	2,923	△39	2,884
セグメント利益又は損失(△)	△444	△533	△978	7	△971	18	△953

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。